

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	1,708	1,708
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,095	4,123	5,218
4.消費生活相談体制整備事業	8,411	30,459	38,870
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	0		0
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	18,625	107,860	126,485
うち、先駆的事业	0	14,904	14,904
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	28,131	144,150	172,281

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

消費者行政決算総額（見込み）	390,233	
都道府県決算（見込み）	232,929	
管内市町村決算（見込み）	157,304	
支出等額	172,281	
支出等割合	44.1 %	31.6 %
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）	157,377	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）	41.9 %	29.7 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	12 人	7,722 人時間／年	【6市1町】仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 亶理町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	4 人		
管内市町村	16 人	【3市2町】仙台市, 白石市, 登米市, 松島町, 色麻町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	4 人	20 千円	
管内市町村	28 人	18,238 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	64			64	100			100	市町村消費生活相談員・担当者向けレベルアップ研修会の開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,086			1,086	995	154		841	国民生活センター等が主催する相談員研修への参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	8,744		8,744		8,411		8,411		消費者行政強化のための人的体制整備(相談員2名, 啓発担当臨時職員1名, 不当取引専門指導員1名)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	10,284	10,284			18,625	17,500	1,125		消費者教育・啓発事業の強化, 高齢者被害の未然防止, 専門家による相談現場のサポート, 特殊詐欺被害防止対策
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	2,473	2,473							
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	1,111	1,111							
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	23,762	13,868	8,744	1,150	28,131	17,654	9,536	941	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金及び旅費【基金】	相談内容の複雑化・高度化に対応するため、法律等の専門家を講師として招き、研修会を実施し、知識の向上が図られた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費及び負担金【基金】	研修会参加の支援により、相談員のレベルアップが図られた。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	報酬、賃金、共済費、通勤手当【交付金】	相談増加対応、啓発強化、法執行強化のための人的体制の整備が図られた。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	広告費、広報資料作成経費、講師謝金及び旅費、物品購入費、委託料【交付金】	若者向け消費生活法律授業の開催や、教職員に対する消費者教育研修会、教材作成等により、消費者教育の推進及び消費者被害の未然防止・拡大防止を図った。また、法律専門家等による相談現場のサポートを実施したほか、消費者市民社会の普及のため、消費生活サポーター養成講座を実施した。特殊詐欺被害防止のため、広報やコールセンター事業等を実施した。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	村田町, 柴田町, 大和町, 富谷町	2,528	370		2,138	1,386			1,288
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	大崎市	29,654	29,653			420	420		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	仙台市	740			740	20			20
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 多賀城市, 登米市, 栗原市, 東松島市, 大崎市, 蔵王町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 色麻町, 涌谷町, 美里町, 女川町	5,249			4,920	4,412			4,103
⑧消費生活相談体制整備事業	仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 白石市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 登米市, 栗原市, 東松島市, 大崎市, 蔵王町, 村田町, 亘理町, 松島町, 大和町, 大郷町, 富谷町, 大衡村, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町	40,272		25,181	5,686	40,726	456	19,774	10,229
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	仙台市, 石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 登米市, 栗原市, 東松島市, 大崎市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 丸森町, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大郷町, 大衡村, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町, 女川町, 南三陸町	79,822	52,476	5,195	14,050	91,626	71,812	10,052	7,888
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	仙台市, 名取市	1,188	1,188			3,029	1,032		1,200
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	石巻市					14,904	14,904		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	仙台市	2,333	2,333			972	972		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		161,786	86,020	30,376	27,534	157,495	89,596	29,826	24,728

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	事務用機材等の設置, 執務参考図書の整備など, 相談窓口機能の充実が図られた。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士等の専門家派遣による法律相談会を実施するなど, 地域における消費生活相談機能の強化が図られた。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	相談員研修会を開催し, 相談員のレベルアップが図られた。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター・県が実施する研修会等への参加を支援することにより相談員のレベルアップが図られた。
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の報酬支給等, 人的体制の整備が図られた。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	各種媒体(新聞, ラジオ等を活用した広報啓発やパンフレット, リーフレットの作成・配布)を通して, 消費生活被害の未然防止に貢献するとともに, 食品の放射性物質検査体制整備等を図るなど, 消費者の安心・安全を確保するための取り組みを効果的に実施した。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	相談業務委託による適格消費者団体設立支援など, NPO法人や消費者団体に対する支援が図られた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	イベント開催やコンテンツの活用により, 食の安全・安心に対する意識の高揚, 風評被害の防止と正しい消費者教育の定着が図られたほか, 家族連れを中心とした食育体験プログラム参加によりもたらされる交流人口増加や街の賑わい創出にも寄与することができた。なお, 制作したコンテンツについては, 今後の食育イベント等においても有効活用できるものである。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	消費生活相談員への指導・助言を行うことにより, 相談機能の強化につながった。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	146,612 千円
うち都道府県	27,190 千円
うち管内の市町村合計	119,422 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	25,669 千円
うち都道府県	941 千円
うち管内の市町村合計	24,728 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	78,373 千円	312,007 千円	232,929 千円	154,556 千円	-79,078 千円
うち交付金等対象経費		26,776 千円	28,131 千円		1,355 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		8,366 千円	8,411 千円		45 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	78,373 千円	285,231 千円	204,798 千円	126,425 千円	-80,433 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	81,106 千円	138,508 千円	157,304 千円	76,198 千円	18,796 千円
うち交付金等対象経費		129,949 千円	144,150 千円		14,201 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		35,373 千円	30,459 千円		-4,914 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	14,904 千円		14,904 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	81,106 千円	8,559 千円	13,154 千円	-67,952 千円	4,595 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	159,479 千円	450,515 千円	390,233 千円	230,754 千円	-60,282 千円
うち交付金等対象経費		156,725 千円	172,281 千円		15,556 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		43,739 千円	38,870 千円		-4,869 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	14,904 千円		14,904 千円
うち交付金等対象外経費	159,479 千円	293,790 千円	217,952 千円	58,473 千円	-75,838 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	30 人
うち都道府県	9 人
うち管内市町村	21 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	28 人
うち都道府県	6 人
うち管内市町村	22 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	154,438 千円
うち都道府県	41,700 千円
うち管内市町村	112,738 千円
④③を含めた交付金等対象外経費	372,390 千円
うち都道府県	246,498 千円
うち管内市町村	125,892 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	31.6 %
うち都道府県	10.2 %
うち管内市町村	53.4 %

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0
<と直接手入力してください。(計算式は消して
いただいてかまいません)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	288,750 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	58,391 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	25,669 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	150 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	32,872 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	115,431 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

定基金残高(交付金相当分)の項目へは、
'と直接手入力してください。(計算式は消して
いただいてかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	27	人	今年度末実績	相談員総数	27	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	27	人	今年度末実績	相談員総数	27	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	報酬月額の向上
②研修参加支援	国民生活センター等主催の研修会への参加支援
③就労環境の向上	事務用機材・執務参考図書等の購入
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	59	人	今年度末実績	相談員総数	59	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	59	人	今年度末実績	相談員総数	59	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○月額報酬引き上げ【3市2町】 仙台市, 白石市, 登米市, 松島町, 色麻町 ○通勤手当の額の改定【2市】 登米市, 大崎市
②研修参加支援	○国民生活センター等主催の研修会への参加支援(旅費, 負担金等)【11市15町】 仙台市, 石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 多賀城市, 岩沼市, 登米市, 栗原市, 大崎市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 利府町, 富谷町, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町, 女川町, 南三陸町
③就労環境の向上	○事務用機材・執務参考図書等の購入, 相談啓発用備品等の整備【7市14町】 塩竈市, 白石市, 名取市, 岩沼市, 登米市, 栗原市, 大崎市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 亘理町, 松島町, 利府町, 大和町, 富谷町, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町, 女川町, 南三陸町
④その他	

【実績報告】

別添

平成27年度地方消費者行政推進交付金（特別会計）による事業（都道府県及び市町村）

1. 総括表

（単位：千円）

	事業経費	交付金対象経費	
		交付金	基金 （交付金相当分）
都道府県全体（①＋②＋③）	54,481	45,493	7,888
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	26,439	17,451	7,888
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	28,042	28,042	0
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0	0
都道府県事業（④＋⑤＋⑥）	346	346	0
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	346	346	0
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0	0
管内市区町村事業（⑦＋⑧＋⑨）	54,135	45,147	7,888
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	26,093	17,105	7,888
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	28,042	28,042	0
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0	0

2. 都道府県による事業

（単位：千円）

事業名	事業区分① （注1）	事業区分② （メニュー注2）	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 （交付金相当分）	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質検査機器のメンテナンス等	346	346		
計				346	346	0	

3. 市区町村による事業

（単位：千円）

事業名	事業区分① （注1）	事業区分② （メニュー注2）	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 （交付金相当分）	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	8,583	8,492		仙台市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	5,342		4,359	塩竈市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	200	200		気仙沼市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	7,387	7,387		多賀城市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	345	345		東松島市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	212		212	蔵王町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	713		713	七ヶ宿町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	395		370	大河原町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	460		460	村田町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	305		305	柴田町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	127	127		丸森町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	878		878	亘理町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	554	554		山元町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	173		172	大衡村
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託，放射性物質検査機器のメンテナンス等	419		419	色麻町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等（報償費，旅費等）	1,055	1,055		仙台市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等（報償費，旅費等）	9,177	9,177		東松島市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等（報償費，旅費等）	7,432	7,432		山元町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等（報償費，旅費等）	1,242	1,242		女川町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等（報償費，旅費等）	9,136	9,136		南三陸町
計				54,135	45,147	7,888	

4. 基金の管理(復興分) (単位:千円)

前年度末の基金残高(活性化交付金相当分)	10,490
今年度の基金取崩し額(活性化交付金相当分)	7,888
今年度の基金運用収入予定(活性化交付金相当分)	11
今年度の基金積戻し額(活性化交付金相当分)	90
今年度末の予定基金残高(活性化交付金相当分)	2,703

注1 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注2 地方消費者行政推進交付金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 1 消費生活相談機能整備・強化事業
- 2 消費生活相談員養成事業
- 3 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 4 消費生活相談体制整備事業
- 5 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 6 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 7 消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務